

2013 年 10 月 30 日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

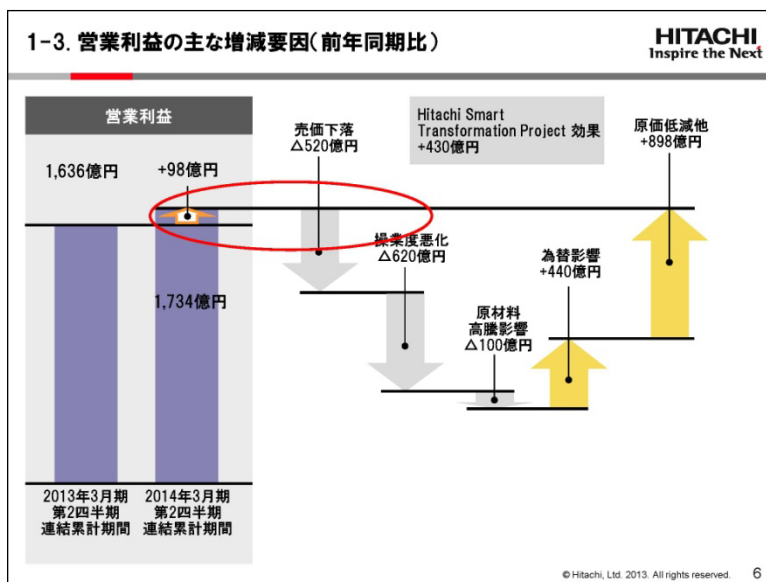
「2014 年 3 月期第 2 四半期連結決算の概要」一部訂正の件

2013 年 10 月 29 日 15 時に発表しました「2014 年 3 月期第 2 四半期連結決算の概要」のスライド 6 番「1-3. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)」、29 番「3-2. 2015 中期経営計画の着実な推進(1)」に誤りがありました。下記の通り、訂正させていただきます。

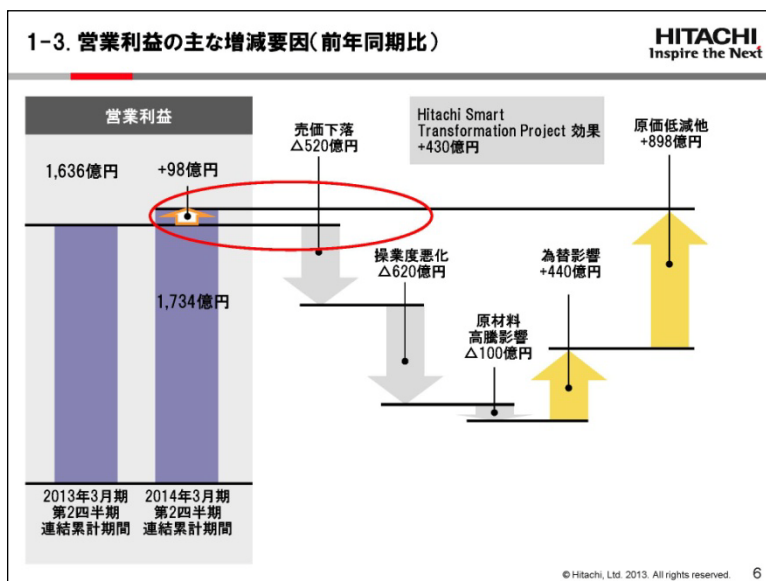
記

訂正箇所 1 :スライド 6 番の図表
訂正内容 :下記 図表 部分

訂正前のスライド



訂正後のスライド



訂正箇所 2 : スライド 29 番中「1. 社会イノベーション事業のグローバル展開」内の 1・2 文目
訂正内容 : 下記の下線部分を訂正

訂正前: ・英国 都市間交通鉄道計画向け車両(270 両)の追加受注内定(7 月)
・英国の国民保険サービスNHS GMとヘルスケアサービス向上のための
実証プロジェクト開始(10 月)

訂正後: ・英国 都市間高速鉄道計画向け車両(270 両)の追加受注内定(7 月)
・英国の国民保健サービスNHS GMとヘルスケアサービス向上のための
実証プロジェクト開始(10 月)

訂正後のスライド

3-2. 2015 中期経営計画の着実な推進(1)

HITACHI
Inspire the Next

1. 社会イノベーション事業のグローバル展開

- ・英国 都市間高速鉄道計画向け車両(270両)の追加受注内定(7月)
- ・英国の国民保健サービスNHS GM*とヘルスケアサービス向上のための
実証プロジェクト開始(10月)
- ・台湾・台中市に変圧器の製造等に関する合弁会社を設立(2015年4月 生産開始予定)

2. グローバルな経営体制と財務基盤の強化

- ・日立グループのグローバルな成長を実現する本社改革を開始(10月)
- ・ヘルスケア事業戦略本部の新設(10月)
- ・事業の強化・拡大に向けた国内昇降機事業の再編(2014年4月予定)
 - ・都市開発システム社をグローバル・コーポレート機能、開発統括機能に特化したカンパニーに体制変更
 - ・国内昇降機事業の設計・製造・販売を日立ビルシステムに移管しワンストップのソリューションを提供
- ・S&Pによる日立的格付けが「A-」に格上げ(8月)

* NHS: National Health Service England (Greater Manchester)

©Hitachi, Ltd. 2013. All rights reserved. 29

本訂正を反映した「2014 年 3 月期第 2 四半期連結決算の概要」を以下に添付いたします。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号

[報道関係] 03-5208-9324 (直通)

[IR 関係] 03-5208-9323 (直通)

以 上

2014年3月期 第2四半期連結決算の概要

2013/10/29

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2014年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2014年3月期 連結決算の見通し
3. 「2015 中期経営計画」推進状況について



1. 2014年3月期 第2四半期連結決算の概要

売上高	前年同期比 3%増収、見通し比*1 2%増収 ● 社会・産業システム、情報・通信システム、デジタルメディア・民生機器部門などが前年同期を上回った
営業利益	前年同期比 98億円増加、見通し比*1 284億円増加 ● 高機能材料、建設機械、情報・通信システム部門などが前年同期を上回った
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益 (EBIT)*2	前年同期比 179億円増加、見通し比*1 220億円増加 ● 持分法損益の改善、為替差益の計上などにより前年同期を上回った
当社株主に帰属する 四半期純利益	前年同期比 26億円増加、見通し比*1 177億円増加 ● 16四半期連続黒字
株主資本比率 (製造・サービス等)	前期末比 1.0ポイント増加
コア・フリー・キャッシュ・フロー*3 (製造・サービス等)	前年同期比 179億円増加

*1 2013年7月30日公表値比

*2 税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

*3 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

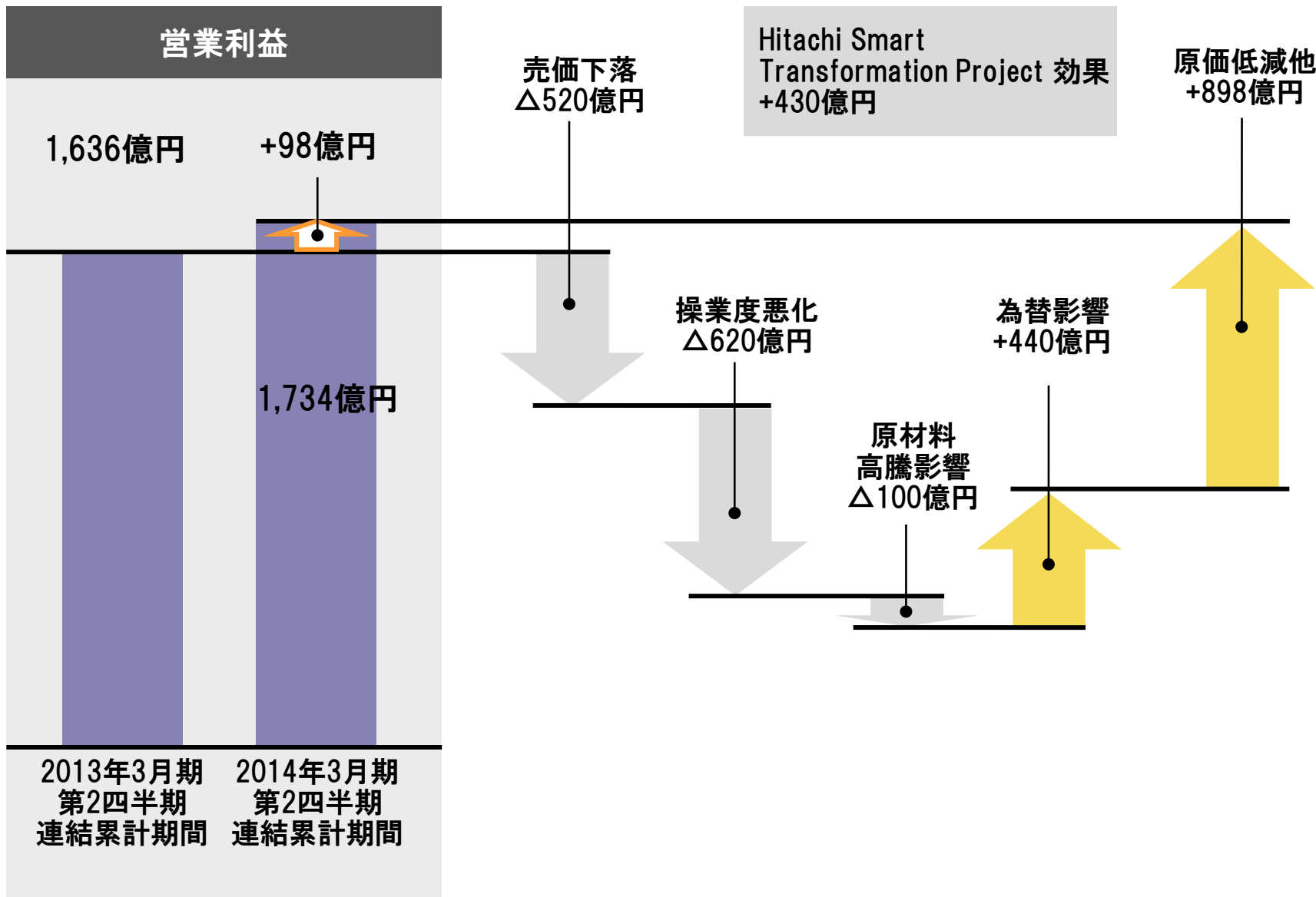
1-2. 連結損益計算書

単位: 億円

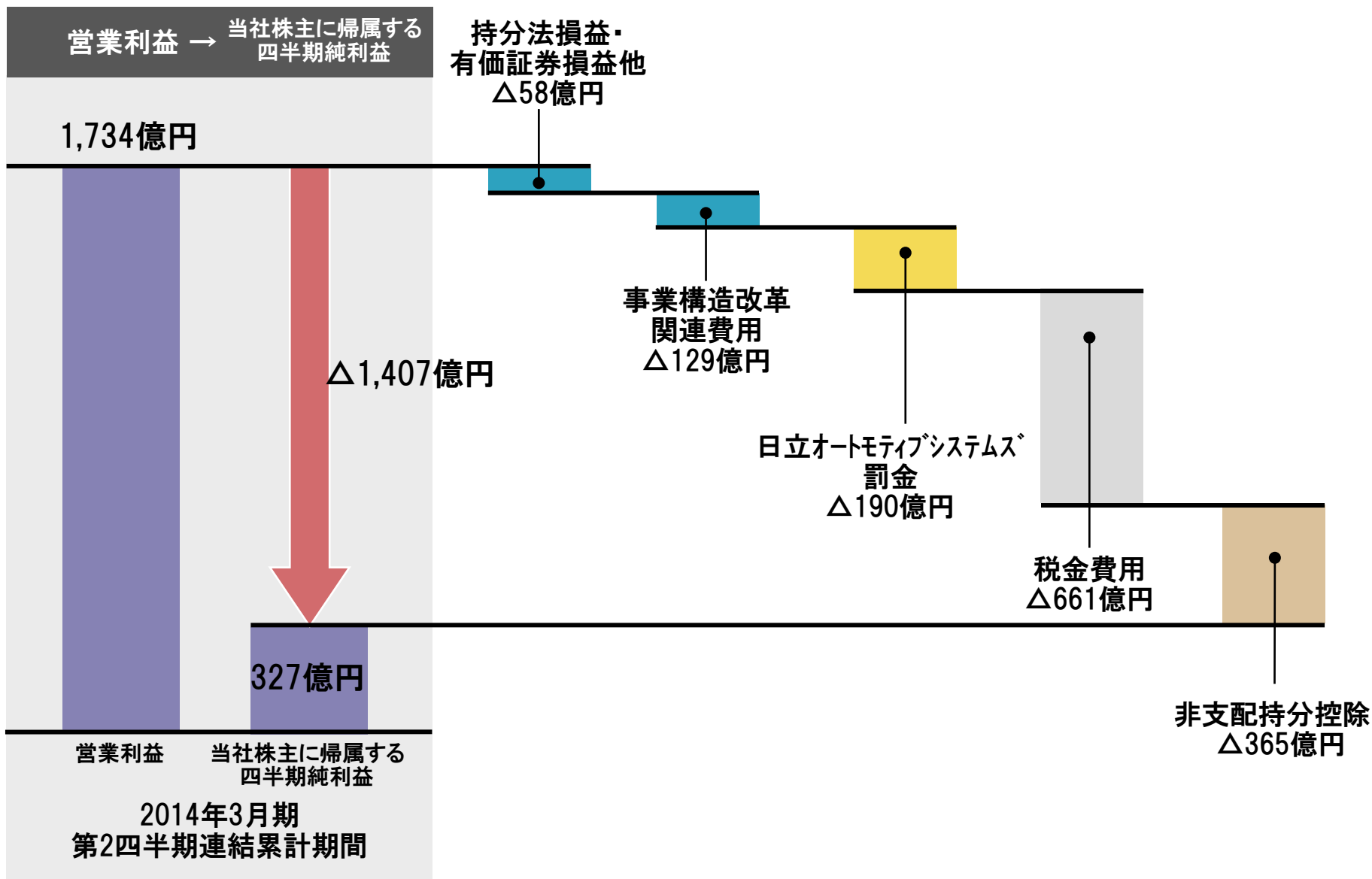
	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比*
売上高	43,555	44,706	+1,151 (103%)	+706 (102%)
営業利益	1,636	1,734	+98	+284
EBIT	1,240	1,420	+179	+220
営業外損益	△473	△379	+94	△79
税引前四半期純利益	1,162	1,355	+192	+205
法人税等	△507	△661	△154	△11
非支配持分控除前四半期純利益	655	693	+38	+193
非支配持分帰属利益	△353	△365	△12	△15
当社株主に帰属する四半期純利益	301	327	+26	+177

* 2013年7月30日公表値比

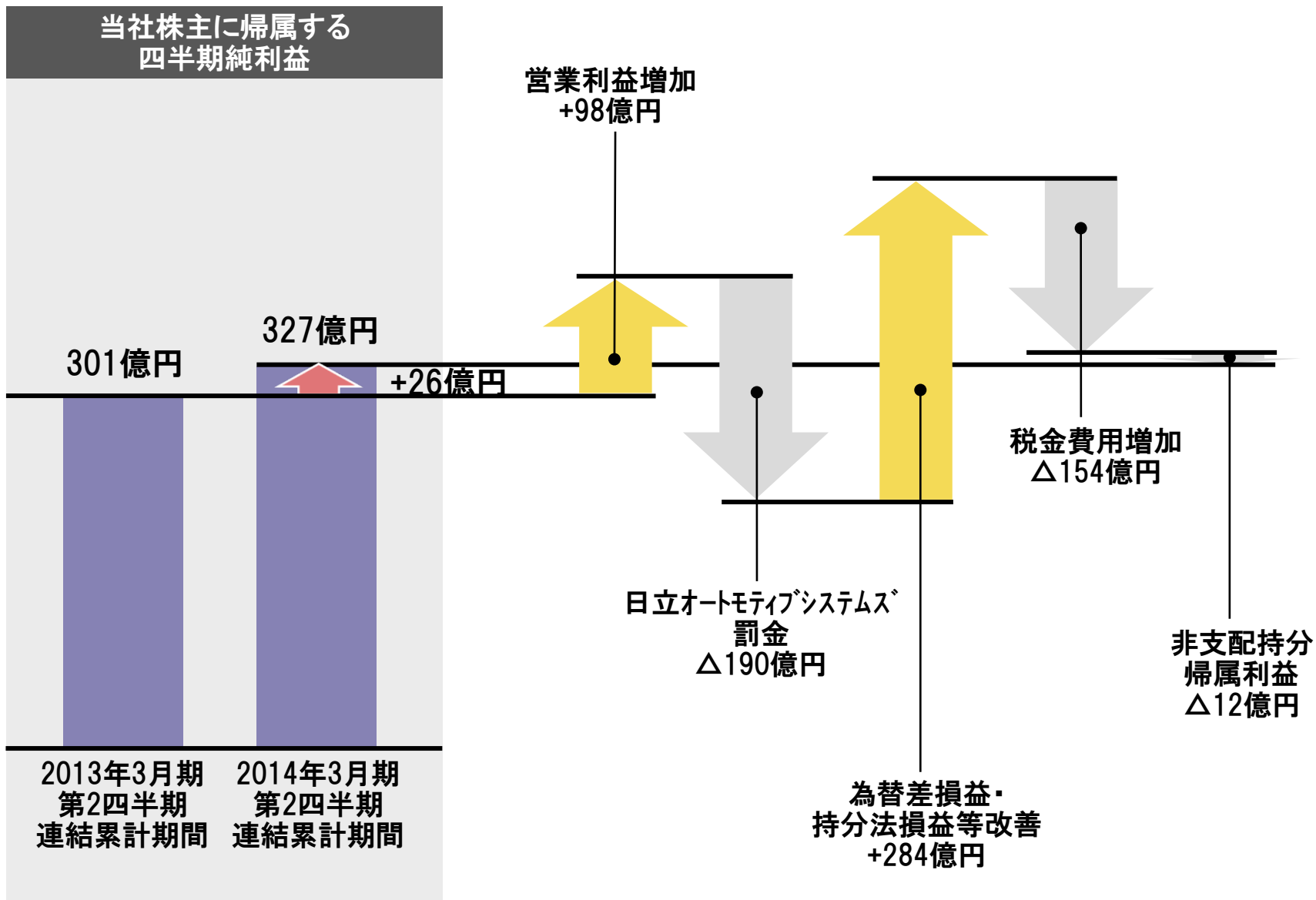
1-3. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)



1-4. 当社株主に帰属する四半期純利益の主な内訳



1-5. 当社株主に帰属する四半期純利益の増減要因(前年同期比)



1-6. 国内・海外売上高

単位: 億円

	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	構成比	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	構成比	前年同期比
国内売上高	25,517	59%	24,130	54%	95%
海外売上高	18,038	41%	20,576	46%	114%
アジア	8,465	19%	9,940	22%	117%
うち中国	3,871	9%	4,943	11%	128%
北米	3,872	9%	4,434	10%	114%
欧州	3,102	7%	3,554	8%	115%
その他の地域	2,597	6%	2,646	6%	102%
合計	43,555	100%	44,706	100%	103%

1-7. 要約連結貸借対照表

単位: 億円

	2013年3月期末	2014年3月期 第2四半期末	比較増減
資産合計	98,092	104,672	+6,580
うち売上債権及び棚卸資産	38,591	39,428	+836
負債合計	66,299	70,693	+4,394
うち有利子負債	23,700	27,923	+4,222
株主資本	20,825	22,502	+1,677
非支配持分	10,967	11,476	+508
株主資本比率	21.2%	21.5%	0.3ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.75倍	0.82倍	0.07ポイント増加

1-8. 要約連結貸借対照表(「製造・サービス等」「金融サービス」別)

■ 要約連結貸借対照表(製造・サービス等)*

単位: 億円

	2013年3月期末	2014年3月期 第2四半期末	比較増減
資産合計	83,244	86,498	+3,254
うち売上債権及び棚卸資産	34,447	33,990	△456
負債合計	54,147	55,362	+1,215
うち有利子負債	13,688	14,951	+1,262
株主資本	19,323	20,900	+1,576
非支配持分	9,773	10,235	+462
株主資本比率	23.2%	24.2%	1.0ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.47倍	0.48倍	0.01ポイント増加

■ 要約連結貸借対照表(金融サービス)*

単位: 億円

	2013年3月期末	2014年3月期 第2四半期末	比較増減
資産合計	19,609	22,755	+3,146
うち売上債権及び棚卸資産	6,423	7,458	+1,035
負債合計	16,802	19,794	+2,992
うち有利子負債	12,249	15,306	+3,057
株主資本	1,611	1,713	+102
非支配持分	1,196	1,247	+51
株主資本比率	8.2%	7.5%	0.7ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	4.36倍	5.17倍	0.81ポイント増加

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-9. 連結キャッシュ・フロー計算書

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 億円

	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,631	2,031	△599
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,208	△2,455	△246
フリー・キャッシュ・フロー	422	△423	△846
コア・フリー・キャッシュ・フロー	32	△983	△1,016

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(製造・サービス等)*

単位: 億円

	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,284	2,380	+96
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,587	△2,083	△495
フリー・キャッシュ・フロー	697	297	△399
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△114	64	+179

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(金融サービス)*

単位: 億円

	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	412	△218	△630
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△393	△530	△136
フリー・キャッシュ・フロー	18	△748	△767
コア・フリー・キャッシュ・フロー	265	△996	△1,262

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-10. 連結設備投資額・連結減価償却費・連結研究開発費

■ 連結設備投資額(完成ベース)

単位: 億円

	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
製造・サービス等	1,980	1,980	100%
金融サービス	1,698	2,248	132%
合計*	3,646	4,173	114%

* 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

■ 連結減価償却費

単位: 億円

	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
製造・サービス等	1,150	1,290	112%
金融サービス	285	325	114%
合計	1,436	1,616	113%

■ 連結研究開発費

単位: 億円

	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
合計	1,657	1,751	106%

1-11. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(1)*1

単位: 億円

		2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比*2
インフラシステム	売上高	14,847	15,563	105%	101%
	営業利益	205	123	△81	+103
	EBIT	183	147	△36	+107
情報・通信システム	売上高	11,107	11,720	106%	103%
	営業利益	387	396	+8	+6
	EBIT	342	372	+29	+22
電力システム	売上高	4,134	3,763	91%	102%
	営業利益	74	21	△52	+71
	EBIT	59	34	△24	+114
建設機械	売上高	3,706	3,580	97%	94%
	営業利益	228	294	+66	+14
	EBIT	298	266	△31	△13

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2013年7月30日公表値比

1-12. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(2)*1

単位:億円

		2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比*2
高機能材料	売上高	7,484	7,394	99%	103%
	営業利益	400	516	+116	+46
	EBIT	386	523	+136	+73
オートモティブシステム	売上高	4,018	4,267	106%	107%
	営業利益	192	208	+15	+28
	EBIT	182	20	△162	△159
金融サービス	売上高	1,796	1,636	91%	102%
	営業利益	137	160	+23	+10
	EBIT	155	174	+18	+24
合計	売上高	43,555	44,706	103%	102%
	営業利益	1,636	1,734	+98	+284
	EBIT	1,240	1,420	+179	+220

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2013年7月30日公表値比

1-13. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(1)

単位: 億円

		2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比*
情報・通信システム	売上高	8,329	8,847	106%	104%
	営業利益	272	313	+41	+33
	EBIT	224	289	+65	+49
電力システム	売上高	4,134	3,763	91%	102%
	営業利益	74	21	△52	+71
	EBIT	59	34	△24	+114
社会・産業システム	売上高	5,453	5,973	110%	100%
	営業利益	31	26	△5	+46
	EBIT	32	63	+31	+53
電子装置・システム	売上高	5,105	4,998	98%	102%
	営業利益	197	106	△91	+36
	EBIT	171	93	△78	+33
建設機械	売上高	3,706	3,580	97%	94%
	営業利益	228	294	+66	+14
	EBIT	298	266	△31	△13
高機能材料	売上高	6,743	6,695	99%	103%
	営業利益	381	492	+110	+32
	EBIT	375	492	+116	+52

* 2013年7月30日公表値比

1-14. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(2)

単位: 億円

		2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比*1
オートモティブシステム	売上高	4,018	4,267	106%	107%
	営業利益	192	208	+15	+28
	EBIT	182	20	△162	△159
デジタルメディア・民生機器	売上高	4,287	4,591	107%	102%
	営業利益	△24	△8	+15	+21
	EBIT	△20	△10	+9	+19
その他(物流・サービス他)*2	売上高	5,566	5,749	103%	106%
	営業利益	208	185	△22	+15
	EBIT	214	225	+10	+55
金融サービス	売上高	1,796	1,636	91%	102%
	営業利益	137	160	+23	+10
	EBIT	155	174	+18	+24
全社及び消去	売上高	△5,587	△5,398	-	-
	営業利益	△65	△66	△1	△26
	EBIT	△453	△229	+223	△9
合計	売上高	43,555	44,706	103%	102%
	営業利益	1,636	1,734	+98	+284
	EBIT	1,240	1,420	+179	+220

*1 2013年7月30日公表値比

*2 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

事業グループ	含まれるセグメント、主なグループ会社
インフラシステムグループ	社会・産業システム、電子装置・システム、 デジタルメディア・民生機器
情報・通信システムグループ	情報・通信システム、日立物流
電力システムグループ	電力システム
建設機械グループ	建設機械
高機能材料グループ	高機能材料、日立マクセル
オートモティブシステムグループ	オートモティブシステム
金融サービス	金融サービス

一部の事業は上記に含まれていません。

2. 2014年3月期 連結決算の見通し

2-1. 2014年3月期 連結決算の見通し(1)

■ 経済環境

- 日本 円高の是正、輸出の持ち直しなどにより緩やかに景気回復
- 米国 債務上限引き上げ問題による影響が懸念
- 欧州 財政や雇用問題の長期化
- 中国・インド・ブラジル 経済成長が鈍化

■ 2014年3月期 業績見通し

[下期前提為替レート:95円/ドル、125円/ユーロ]

単位:億円

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)*	前期比	見通し比
売上高	90,410	92,000	+1,589 (102%)	±0 (100%)
営業利益	4,220	5,000	+779	±0
EBIT	3,580	4,400	+819	±0
当社株主に帰属する 当期純利益	1,753	2,100	+346	±0

* 2013年7月30日に公表した業績予想を変更せず

2-2. 2014年3月期 連結決算の見通し(2)

[下期前提為替レート:95円/ドル、125円/ユーロ]

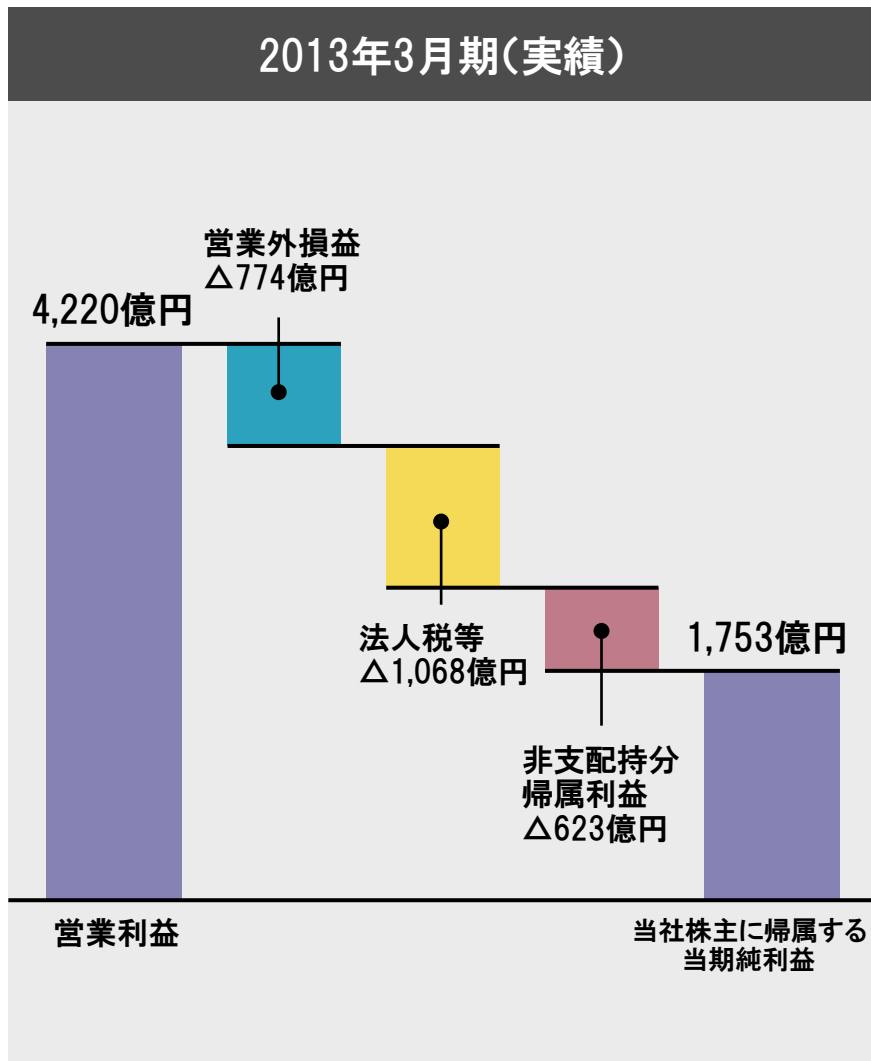
単位:億円

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*
売上高	90,410	92,000	+1,589 (102%)	±0 (100%)
営業利益	4,220	5,000	+779	±0
EBIT	3,580	4,400	+819	±0
営業外損益	△774	△750	+24	±0
税引前当期純利益	3,445	4,250	+804	±0
法人税等	△1,068	△1,200	△131	±0
非支配持分控除前当期純利益	2,377	3,050	+672	±0
非支配持分帰属利益	△623	△950	△326	±0
当社株主に帰属する当期純利益	1,753	2,100	+346	±0

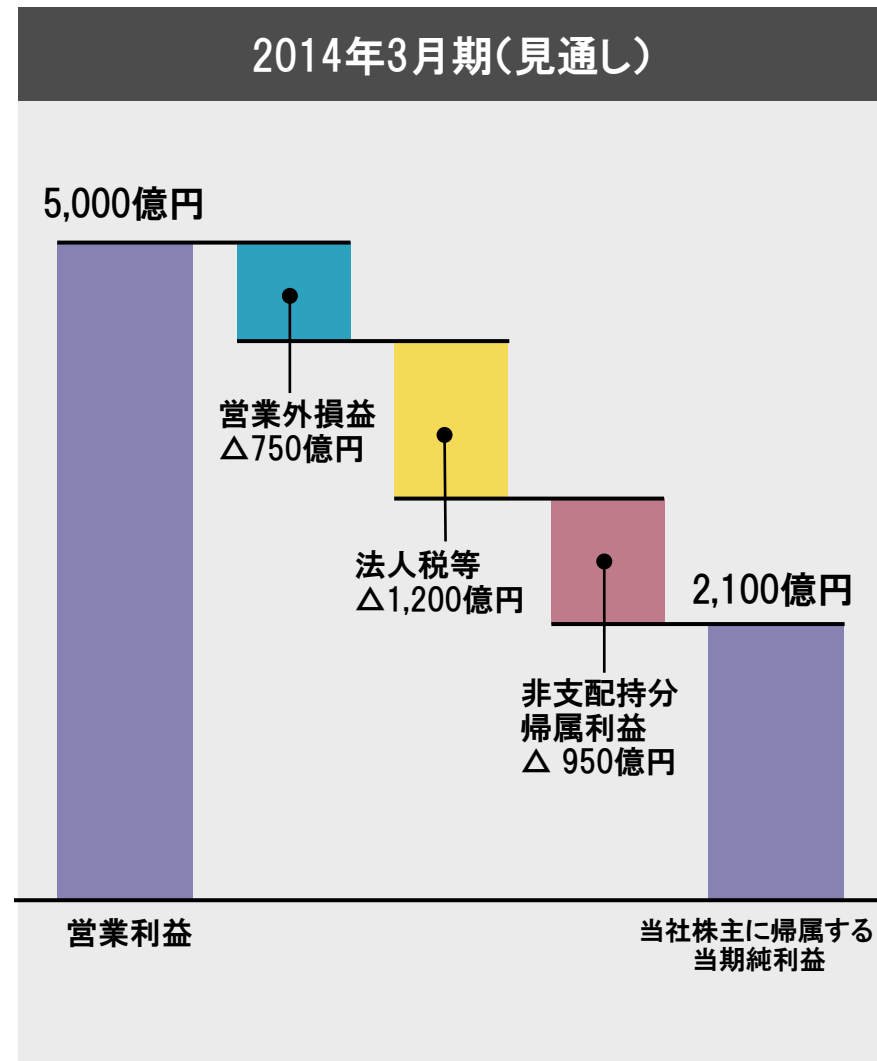
* 2013年7月30日公表値比

2-3. 当社株主に帰属する当期純利益の主な内訳

2013年3月期(実績)



2014年3月期(見通し)



2-4. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)*1

単位: 億円

		2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*2
インフラシステム	売上高	31,466	33,900	108%	103%
	営業利益	842	1,110	+267	△20
	EBIT	949	1,070	+120	+30
情報・通信システム	売上高	23,384	24,600	105%	102%
	営業利益	1,262	1,430	+167	△30
	EBIT	1,255	1,320	+64	△40
電力システム	売上高	9,046	7,500	83%	100%
	営業利益	299	150	△149	±0
	EBIT	300	140	△160	±0
建設機械	売上高	7,560	8,000	106%	100%
	営業利益	546	820	+273	±0
	EBIT	581	780	+198	±0

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2013年7月30日公表値比

2-5. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)*1

単位: 億円

		2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*2
高機能材料	売上高	14,759	14,900	101%	102%
	営業利益	614	1,050	+435	+150
	EBIT	526	1,030	+503	+150
オートモティブシステム	売上高	8,068	8,400	104%	102%
	営業利益	354	420	+65	+10
	EBIT	364	230	△134	△180
金融サービス	売上高	3,402	3,200	94%	97%
	営業利益	292	310	+17	+10
	EBIT	294	330	+35	+30
合計	売上高	90,410	92,000	102%	100%
	営業利益	4,220	5,000	+779	±0
	EBIT	3,580	4,400	+819	±0

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2013年7月30日公表値比

2-6. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*
情報・通信システム	売上高	17,865	18,600	104%	102%
	営業利益	1,046	1,200	+153	±0
	EBIT	1,042	1,100	+57	±0
電力システム	売上高	9,046	7,500	83%	100%
	営業利益	299	150	△149	±0
	EBIT	300	140	△160	±0
社会・産業システム	売上高	13,138	14,300	109%	104%
	営業利益	602	610	+7	△50
	EBIT	633	620	△13	△10
電子装置・システム	売上高	10,143	11,100	109%	102%
	営業利益	293	500	+206	+30
	EBIT	324	480	+155	+40
建設機械	売上高	7,560	8,000	106%	100%
	営業利益	546	820	+273	±0
	EBIT	581	780	+198	±0
高機能材料	売上高	13,364	13,400	100%	102%
	営業利益	584	980	+395	+140
	EBIT	507	950	+442	+120

* 2013年7月30日公表値比

2-7. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*1
オートモティブシステム	売上高	8,068	8,400	104%	102%
	営業利益	354	420	+65	+10
	EBIT	364	230	△134	△180
デジタルメディア・民生機器	売上高	8,185	8,500	104%	104%
	営業利益	△53	0	+53	±0
	EBIT	△9	△30	△20	±0
その他(物流・サービス他)*2	売上高	11,110	11,800	106%	103%
	営業利益	401	450	+48	±0
	EBIT	335	450	+114	+20
金融サービス	売上高	3,402	3,200	94%	97%
	営業利益	292	310	+17	+10
	EBIT	294	330	+35	+30
全社及び消去	売上高	△11,475	△12,800	-	-
	営業利益	△147	△440	△292	△140
	EBIT	△793	△650	+143	△20
合計	売上高	90,410	92,000	102%	100%
	営業利益	4,220	5,000	+779	±0
	EBIT	3,580	4,400	+819	±0

*1 2013年7月30日公表値比

*2 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。



3. 「2015 中期経営計画」推進状況について

2015 中期経営計画の目標達成に向け 業務プロセス、グループ構造にも踏み込んだTransformationを推進中

生産 コスト

- グローバルSCM改革推進
 - ・ 3事業体にてSCM改革完了。2013年度、計12事業体に拡大予定
 - ・ 量産系事業向け共通PSI*1システム構築完了(9月 試験運用開始)
- モジュラーデザイン導入拡大
 - ・ 専門チーム発足、各事業体にコンサルティングを実施中

直接材 コスト

- 集約型購買をグローバルに拡大 (2013年度集約型購買比率目標34%)
- グローバル調達拠点活用による資材費低減の推進
 - ・ グローバル調達比率の向上
 - ・ 日立中国材料技術創新センタとの連携による開発リードタイムの短縮
- グローバル調達拠点の人財力強化
 - ・ 現地スタッフ向け基礎教育プログラム実施中
(9月 eラーニング 英語・中国語版開始)

間接 コスト

- 本社改革推進: 本社の役割・機能を再定義、戦略立案・推進に特化
- 日立物流のノウハウを活用したグローバルロジスティクス改革推進
 - ・ グローバルでの物流効率化に向けプロジェクトチーム発足(10月)
- シェアードサービス、BPO*2のグローバル展開を加速

*1 PSI: Production Sales Inventory

*2 BPO: Business Process Outsourcing

1. 社会イノベーション事業のグローバル展開

- 英国 都市間高速鉄道計画向け車両(270両)の追加受注内定(7月)
- 英国の国民保健サービスNHS GM*とヘルスケアサービス向上のための実証プロジェクト開始(10月)
- 台湾・台中市に変圧器の製造等に関する合併会社を設立(2015年4月 生産開始予定)

2. グローバルな経営体制と財務基盤の強化

- 日立グループのグローバルな成長を実現する本社改革を開始(10月)
- ヘルスケア事業戦略本部の新設(10月)
- 事業の強化・拡大に向けた国内昇降機事業の再編(2014年4月予定)
 - ・都市開発システム社をグローバル・コーポレート機能、開発統括機能に特化したカンパニーに体制変更
 - ・国内昇降機事業の設計・製造・販売を日立ビルシステムに移管しワンストップのソリューションを提供
- S&Pによる日立の格付けが「A-」に格上げ(8月)

* NHS: National Health Service England (Greater Manchester)

3. グループ構造改革

- 三菱重工業との火力発電システム事業統合によるグローバル競争力強化、事業拡大(2014年1月 新会社設立予定)
- 東京電力の業務システムの運用等を行う会社を連結子会社化(2014年3月予定)し社会インフラ分野向けITサービス事業を拡大
- 日立ビアメカニクスの子会社をロングリーチグループに譲渡(11月予定)

4. 金融サービス機能を活用したソリューション組成の推進

- グローバルファクタリングスキーム構築による安定的な資材調達の実現とCF改善
 - ・日本、米国、タイに加え、中国では10月に新会社を立ち上げ、スキーム構築を推進中
- プロダクトとファイナンスの融合による社会イノベーション事業の拡大
 - ・風力・太陽光発電サービス事業の拡大(現在6案件推進中)
 - ・北米エネルギーコスト削減支援ソリューション受注
 - ・リース、トレードファイナンス等を活用した新興国向けプロダクトの受注拡大
- 社会イノベーション事業の受注拡大に向けた金融アドバイザリ機能強化

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- 為替相場変動(特に円／ドル、円／ユーロ相場)
- 資金調達環境
- 株式相場変動
- 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- 急速な技術革新
- 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- 原材料・部品の不足および価格の変動
- 製品需給の変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- 事業構造改善施策の実施
- コスト構造改革施策の実施
- 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- 製品開発等における他社との提携関係
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 地震、津波およびその他の自然災害等
- 情報システムへの依存および機密情報の管理
- 退職給付債務に係る見積り
- 人材の確保

HITACHI
Inspire the Next